



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社RS Technologies 上場取引所 東
 コード番号 3445 URL <https://www.rs-tec.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 方 永義
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 経営管理本部長（氏名） 戸松 清秀（TEL）03(5709)7685
 半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	40,595	6.8	7,735	8.9	9,016	26.0	4,149	9.2
2025年12月期中間期	37,999	26.4	7,103	16.8	7,157	△9.4	3,800	△0.9

（注）包括利益 2026年12月期中間期 15,836百万円（ー％） 2025年12月期中間期 △1,709百万円（ー％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	156.16	155.84
2025年12月期中間期	143.79	143.20

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	216,969	170,693	41.4
2025年12月期	205,222	153,331	39.1

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 89,798百万円 2025年12月期 80,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	0.00	ー	45.00	45.00
2026年12月期	ー	0.00			
2026年12月期（予想）			ー	55.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	84,000	9.5	15,400	7.8	17,200	3.4	10,000	7.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 国晶半導体材料(包頭)有限公司、除外 1社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	26,597,600株	2025年12月期	26,558,502株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	1,190株	2025年12月期	1,142株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	26,572,665株	2025年12月期中間期	26,432,018株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(第2四半期決算補足資料及び第2四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年8月28日(木)にアナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する説明会資料は、T D n e t で開示する予定です

○添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,771	97,294
受取手形及び売掛金	22,322	24,948
商品及び製品	5,677	6,554
仕掛品	2,255	3,086
原材料及び貯蔵品	5,033	5,039
その他	3,397	2,503
貸倒引当金	△103	△122
流動資産合計	135,354	139,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,911	18,223
機械装置及び運搬具（純額）	22,030	23,383
その他（純額）	6,217	6,332
建設仮勘定	4,326	5,836
有形固定資産合計	49,485	53,774
無形固定資産		
その他	669	734
無形固定資産合計	669	734
投資その他の資産		
投資有価証券	17,615	19,940
破産更生債権等	0	0
その他	2,097	3,214
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	19,712	23,154
固定資産合計	69,867	77,664
資産合計	205,222	216,969
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,890	10,721
短期借入金	3,700	1,600
1年内返済予定の長期借入金	2,930	2,457
未払金	9,276	9,250
未払法人税等	1,571	2,855
賞与引当金	931	868
その他	2,985	3,129
流動負債合計	31,286	30,882
固定負債		
長期借入金	14,135	8,212
役員退職慰労引当金	3	4
退職給付に係る負債	10	9
繰延税金負債	3,715	4,489
その他	2,740	2,676
固定負債合計	20,605	15,393
負債合計	51,891	46,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,860	5,931
資本剰余金	15,913	18,141
利益剰余金	48,010	50,964
自己株式	△2	△2
株主資本合計	69,782	75,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	971	2,042
為替換算調整勘定	9,398	12,720
その他の包括利益累計額合計	10,369	14,762
新株予約権	63	51
非支配株主持分	73,116	80,844
純資産合計	153,331	170,693
負債純資産合計	205,222	216,969

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	37,999	40,595
売上原価	26,379	27,844
売上総利益	11,620	12,750
販売費及び一般管理費	4,516	5,015
営業利益	7,103	7,735
営業外収益		
受取利息	710	657
為替差益	-	421
補助金収入	704	737
その他	86	117
営業外収益合計	1,502	1,933
営業外費用		
支払利息	97	166
持分法による投資損失	505	416
為替差損	822	-
その他	23	69
営業外費用合計	1,448	652
経常利益	7,157	9,016
特別利益		
負ののれん発生益	367	-
特別利益合計	367	-
特別損失		
固定資産除却損	118	-
特別損失合計	118	-
税金等調整前中間純利益	7,406	9,016
法人税、住民税及び事業税	1,922	2,487
法人税等調整額	77	209
法人税等合計	1,999	2,696
中間純利益	5,407	6,320
非支配株主に帰属する中間純利益	1,606	2,170
親会社株主に帰属する中間純利益	3,800	4,149

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	5,407	6,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366	1,071
為替換算調整勘定	△6,475	7,481
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,008	963
その他の包括利益合計	△7,116	9,516
中間包括利益	△1,709	15,836
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,353	8,542
非支配株主に係る中間包括利益	△3,063	7,293

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,406	9,016
減価償却費	2,667	3,078
負ののれん発生益	△367	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	135	△92
受取利息及び受取配当金	△739	△703
補助金収入	△704	△737
為替差損益 (△は益)	△92	△8
支払利息	97	166
固定資産除却損	118	-
持分法による投資損益 (△は益)	505	416
株式報酬費用	280	140
売上債権の増減額 (△は増加)	458	△1,914
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,244	△1,237
前渡金の増減額 (△は増加)	165	1,196
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21	308
未払金の増減額 (△は減少)	△707	1,030
その他	△743	999
小計	9,722	11,671
利息及び配当金の受取額	734	707
補助金の受取額	281	364
利息の支払額	△97	△166
法人税等の支払額	△1,940	△2,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,701	10,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△357	△5,093
定期預金の払戻による収入	955	772
有形固定資産の取得による支出	△3,424	△6,532
無形固定資産の取得による支出	△126	△11
関係会社株式の取得による支出	△8,143	△138
その他	△44	△410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,139	△11,414

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,300	△2,100
長期借入金の返済による支出	△674	△6,540
リース債務の返済による支出	△274	△355
株式の発行による収入	79	130
非支配株主からの払込みによる収入	-	468
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	3,451
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△924	△1,194
非支配株主への配当金の支払額	△850	△1,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,345	△7,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,567	4,409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,351	△3,982
現金及び現金同等物の期首残高	83,759	95,888
現金及び現金同等物の中間期末残高	75,408	91,906

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前渡金の増減額（△は増加）」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました1,064百万円は、「前渡金の増減額（△は増加）」165百万円、「その他」899百万円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ウェーハ再生 事業	プライムシリコン ウェーハ製造販売事業	半導体関連 装置・部材 等	計				
売上高								
物品の販売	4,783	9,025	15,528	29,337	74	29,411	—	29,411
顧客提供物の加工	8,588	—	—	8,588	—	8,588	—	8,588
外部顧客への売上高	13,371	9,025	15,528	37,925	74	37,999	—	37,999
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	972	—	972	24	997	△997	—
計	13,371	9,998	15,528	38,898	98	38,996	△997	37,999
セグメント利益 又は損失(△)	4,742	2,330	909	7,982	△3	7,978	△875	7,103

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業、技術コンサルティングであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用及び棚卸資産に係る未実現利益であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「半導体関連装置・部材等」セグメントにおいて、2024年12月27日に株式を取得した艾索精密部件（惠州）有限公司の条件付取得対価の総額が確定したことにより、新たに負ののれん発生益が367百万円発生しております。

また、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ウェーハ再生 事業	プライムシリコン ウェーハ製造販売事業	半導体関連 装置・部材 等	計				
売上高								
物品の販売	4,610	12,729	13,507	30,846	74	30,921	—	30,921
顧客提供物の加工	9,673	—	—	9,673	—	9,673	—	9,673
外部顧客への売上高	14,283	12,729	13,507	40,520	74	40,595	—	40,595
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	1,173	134	1,309	24	1,333	△1,333	—
計	14,284	13,902	13,642	41,829	99	41,928	△1,333	40,595
セグメント利益 又は損失(△)	5,069	3,240	413	8,723	△7	8,715	△980	7,735

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業、技術コンサルティングであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用及び棚卸資産に係る未実現利益であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当 額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月19日 取締役会	普通株式	924	35	2024年 12月31日	2025年 3月11日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当 額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月13日 取締役会	普通株式	1,195	45	2025年 12月31日	2026年 3月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である有研半導体硅材料股份有限公司の株式を売却したこと等により、資本剰余金が2,227百万円増加しております。この結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が18,141百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である有研半導体硅材料股份有限公司は、2026年7月6日に安徽晶隆半導体科技有限公司（以下「対象会社」）の持分60%を取得いたしました。

有研半導体硅材料股份有限公司は、2026年6月25日開催の株主総会において、南譙区国有資産運営有限公司が実施する対象会社持分60%の公開入札への参加を決議し、入札に参加しておりました。その結果、2026年7月6日に対象会社持分60%を落札し、同日付で南譙区国有資産運営有限公司との間で持分譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	安徽晶隆半導体科技有限公司
事業の内容	エピタキシャルウェーハの研究開発・製造・販売 及び半導体材料関連事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、2018年1月にM&Aにより有研半導体硅材料股份公を連結子会社化して以来、パワー半導体向け8インチプライムウェーハを主力製品として、プライムウェーハの製造・販売事業を展開してまいりました。近年、AI、EV及びパワーデバイス市場の拡大と技術進化を背景に、高性能半導体材料市場は成長を続けております。中でもエピタキシャルウェーハは、先進パワーデバイス向け基板材料として需要の拡大が見込まれており、当社グループでは、エピタキシャル技術を活用した高付加価値製品分野を中長期的な成長ドライバーと位置付けております。

このような認識のもと、当社のプライムウェーハ事業とのシナジー創出及び事業ポートフォリオの高度化を目指したエピタキシャル関連事業への早期参入を目的に、エピタキシャルウェーハの製造販売を主力事業とする「安徽晶隆半導体科技有限公司」を子会社化することを決定いたしました。これにより、高付加価値ウェーハの製造が可能となり、当社グループの競争優位性の向上を図るとともに、収益基盤の強化及び収益性の安定化に寄与するものと考えております。

③ 企業結合日

2026年7月6日（持分取得日）

2026年7月1日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

⑤ 結合後企業の名称

安徽晶隆半導体科技有限公司

⑥ 取得した議決権比率

60%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である有研半導体硅材料股份有限公司が現金を対価として持分を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	450百万人民元（約10,758百万円）
取得原価		450百万人民元（約10,758百万円）

※取得原価の配分

当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません

4. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内容

現時点では確定しておりません